

25 年度の設備投資計画、「実施済み／実施予定あり」は 3 割強 目的は「設備の維持補修・更新」が 6 割半ば、「省力化・合理化」が 3 割

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 波田晋一)は、「滋賀県内企業動向調査」(2025 年 4-6 月期)のなかで「特別項目：設備投資計画について」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2025 年 4-6 月期)「特別項目：設備投資計画について」
- ・調査時期：2025 年 5 月 7 日～26 日
- ・調査方法：配布：郵送または FAX 回収：WEB、FAX、郵送のいずれか
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 995 社
- ・有効回答数：348 社(有効回答率 35%)うち製造業 156 社、非製造業 192 社

※今回調査(25 年 4-6 月期)から調査対象先の約半数を入れ替えています。

【調査結果の要旨】

1. 24 年度に「設備投資を実施した」は 7 割半ば

- ・24 年度の設備投資状況は、全体では「設備投資を実施した」が 74.5%と 4 分の 3 を占め、「設備投資を実施していない」は 25.4%となった。
- ・業種別では、「設備投資を実施した」は、製造業が 77.6%、非製造業が 72.1%で、製造業が 5.5 ポイント上回った。

2. 24 年度の設備投資総額、「1 千万円未満」が 5 割強

- ・24 年度の設備投資総額(実績)をたずねた。全体では「1 千万円未満」が 51.9%で最も高く、次いで「1 千万円以上、5 千万円未満」(22.1%)となった。
- ・業種別では、製造業、非製造業とも「1 千万円未満」が最も高いものの、非製造業(60.6%)が製造業(42.1%)を 18.5 ポイント上回った。

3. 25 年度の設備投資実施計画、「実施済み／実施予定あり」が 3 割強

- ・25 年度に設備投資を実施する計画があるかたずねた。全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が 31.3%で最も高くなった。次いで「実施予定はない」は 25.3%、「実施を検討中」(21.6%)となった。

4. 25 年度の設備投資総額(予定)、製造業は「1 千万円以上、5 千万円未満」、非製造業は「1 千万円未満」の割合が最も高い

- ・25 年度に設備投資を実施する企業(予定を含む)に投資総額(予定)をたずねた。全体では「1 千万円未満」が 33.7%で最も高く、次いで「1 千万円以上、5 千万円未満」(32.6%)もほぼ同じ割合となった。
- ・業種別では、製造業は「1 千万円以上、5 千万円以下」が 36.4%と最も高く、非製造業は「1 千万円未満」(44.4%)が最も高くなった。

5. 25 年度の設備投資目的は「設備の維持補修・更新」が 6 割半ば、次いで「省力化・合理化」「情報化・DX」

- ・24 年度実績と 25 年度計画の設備投資の目的をたずねた(複数回答)。全体では、25 年度計画は「設備の維持補修・更新」が 63.9%で突出して高いものの、24 年度(74.7%)から 10.8 ポイント減少した。次いで「省力化・合理化」(30.0%)、「情報(IT)化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)」(27.8%)となった。

(次ページにつづく)

6. 資金調達は「自己資金」が8割弱で突出

- ・25年度の設備投資について「すでに実施済み、または実施予定がある」あるいは「実施を検討中」と回答した企業に、主な資金調達の方法をたずねた（複数回答）。全体では「自己資金」が78.3%と突出して高く、次いで「金融機関からの借り入れ」（41.7%）、「補助金、助成金」（31.1%）。

7. 設備投資しない理由、「現状で設備は適正水準」が6割弱、「先行きが見通せない」が4割半ば

- ・25年度の設備投資について「実施予定はない」と回答した企業に、その理由をたずねた（複数回答）。全体では「現状で設備は適正水準」が58.1%と最も高く、次いで「先行きが見通せない」（44.2%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.9%）となった。

8. 今後の設備投資方針、「現状と同程度を維持」が6割強。製造業は約2割が「拡大」

- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、全体では「現状と同程度を維持」が62.8%で最も高くなった。「設備投資を拡大」は16.4%で、「設備投資を抑制」（20.8%）を4.4ポイント下回った。
- ・業種別では、「設備投資を拡大」は製造業が19.0%と非製造業（14.2%）を4.8ポイント上回った。一方、「設備投資を抑制」も製造業（24.2%）が非製造業（18.0%）を6.2ポイント上回った。

以上

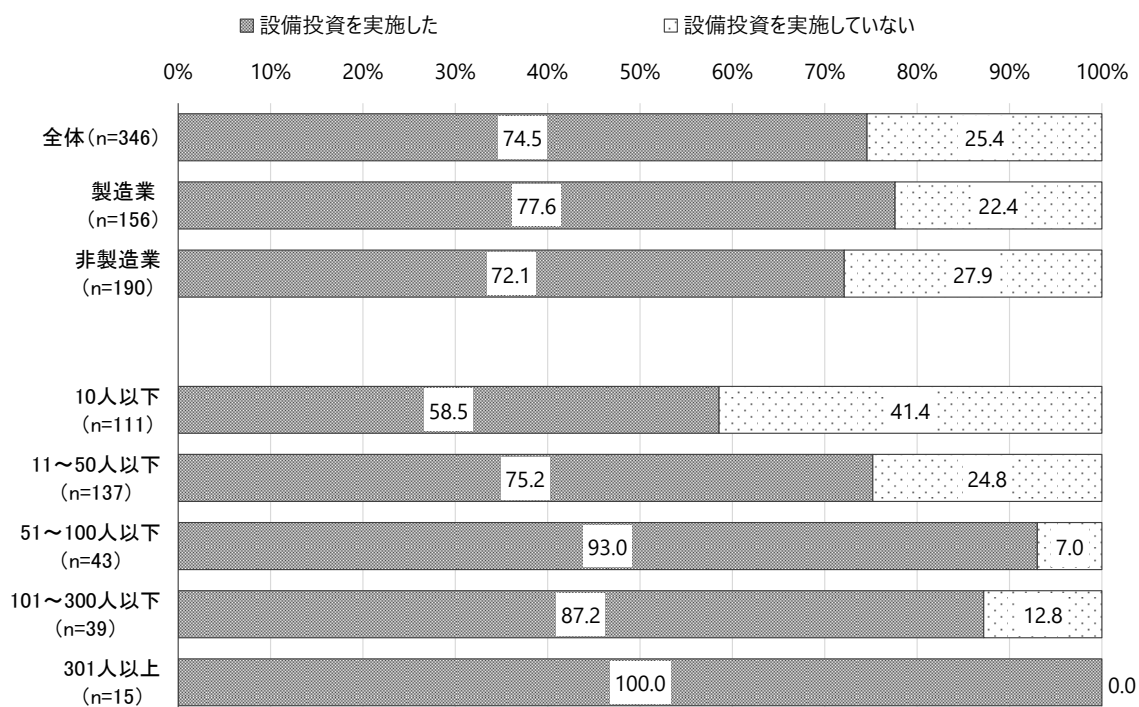
【結果の詳細】

設備投資について、昨年度（24年度）の実績ならびに今年度（25年度）の方針・計画について調査を実施した。

1. 24年度に「設備投資を実施した」は7割半ば

- ・24年度の設備投資状況は、全体では「設備投資を実施した」が74.5%と4分の3を占め、「設備投資を実施していない」は25.4%となった。
- ・業種別では、「設備投資を実施した」は、製造業が77.6%、非製造業が72.1%で、製造業が5.5ポイント上回った。
- ・従業員数別では、概ね規模が大きくなるほど「設備投資を実施した」の回答割合が高くなる傾向にある。「301人以上」は100%となり、「51～100人以下」は93.0%、「101～300人以下」は87.2%を占めた。

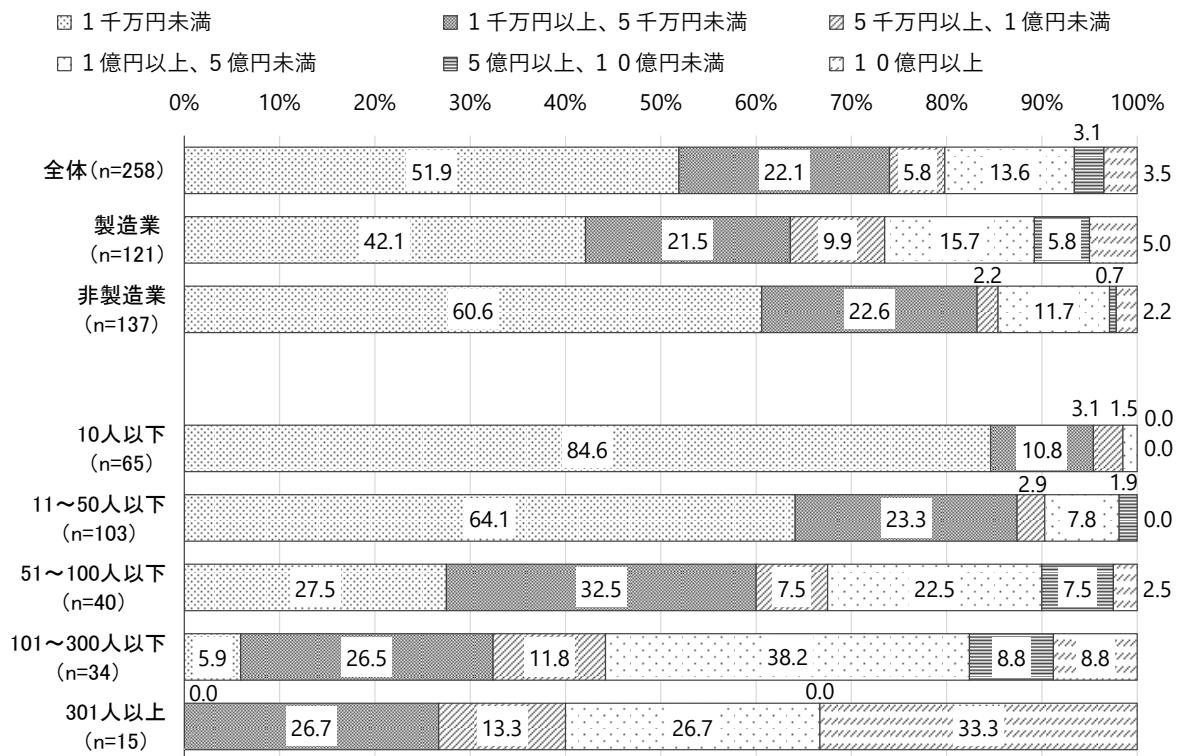
図表1 24年度の設備投資状況（業種別、従業員数別）



2. 24 年度の設備投資総額、「1 千万円未満」が 5 割強

- ・ 24 年度の設備投資総額（実績）をたずねた。全体では「1 千万円未満」が 51.9%で最も高く、次いで「1 千万円以上、5 千万円未満」（22.1%）となった。
- ・ 業種別では、製造業、非製造業とも「1 千万円未満」が最も高いものの、非製造業（60.6%）が製造業（42.1%）を 18.5 ポイント上回った。
- ・ 従業員数別では、規模が大きくなるほど、投資総額が高額になる傾向にある。投資総額 1 億円以上は「301 人以上」で 60.0%、「101～300 人以下」では 55.8%を占めた。

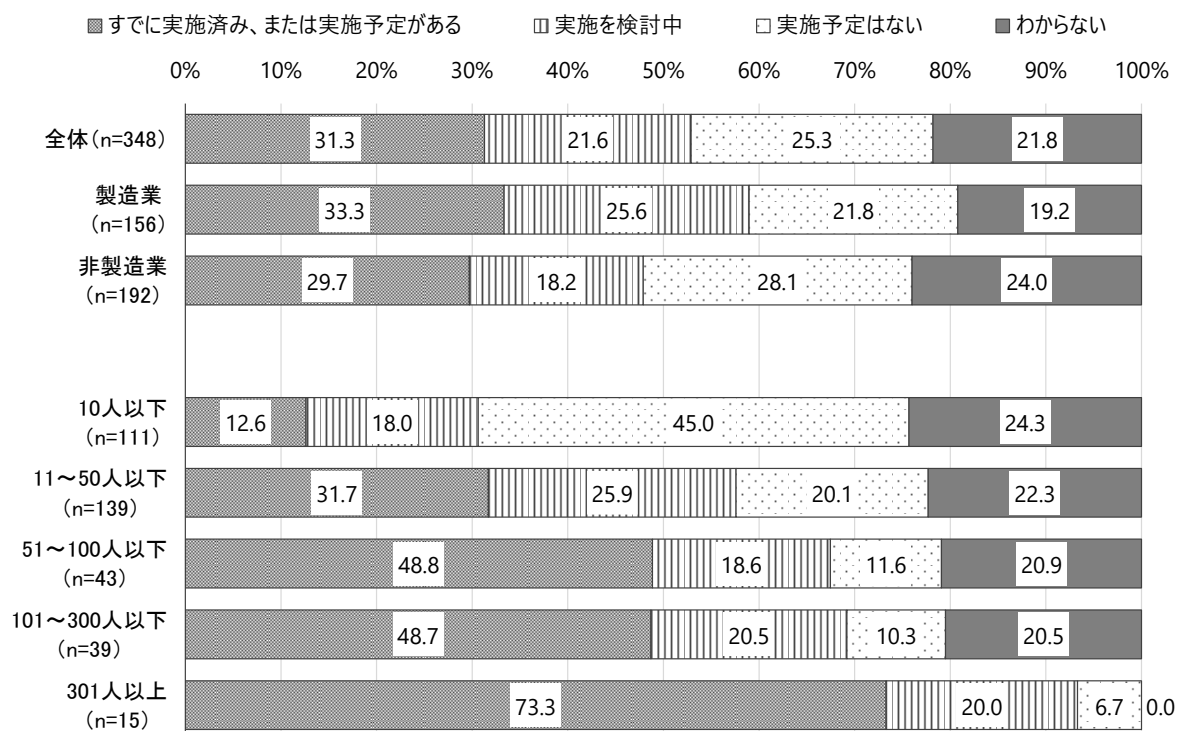
図表 2 24 年度の設備投資総額（業種別、従業員数別）



3. 25 年度の設備投資実施計画、「実施済み／実施予定あり」が3割強

- ・25 年度に設備投資を実施する計画があるかたずねた。全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が 31.3%で最も高くなった。次いで「実施予定はない」は 25.3%、「実施を検討中」(21.6%) となった。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業 (33.3%) が非製造業 (29.7%) を 3.6 ポイント上回った。非製造業は「実施予定はない」(28.1%) の割合が高い。
- ・従業員数別では、規模が大きくなるほど、「すでに実施済み、または実施予定がある」の割合が高くなる傾向にある。「301人以上」は 73.3%と他の区分と比べて突出して高く、「51～100人以下」(48.8%) と「101～300人以下」(48.7%) も 5割弱を占めた。

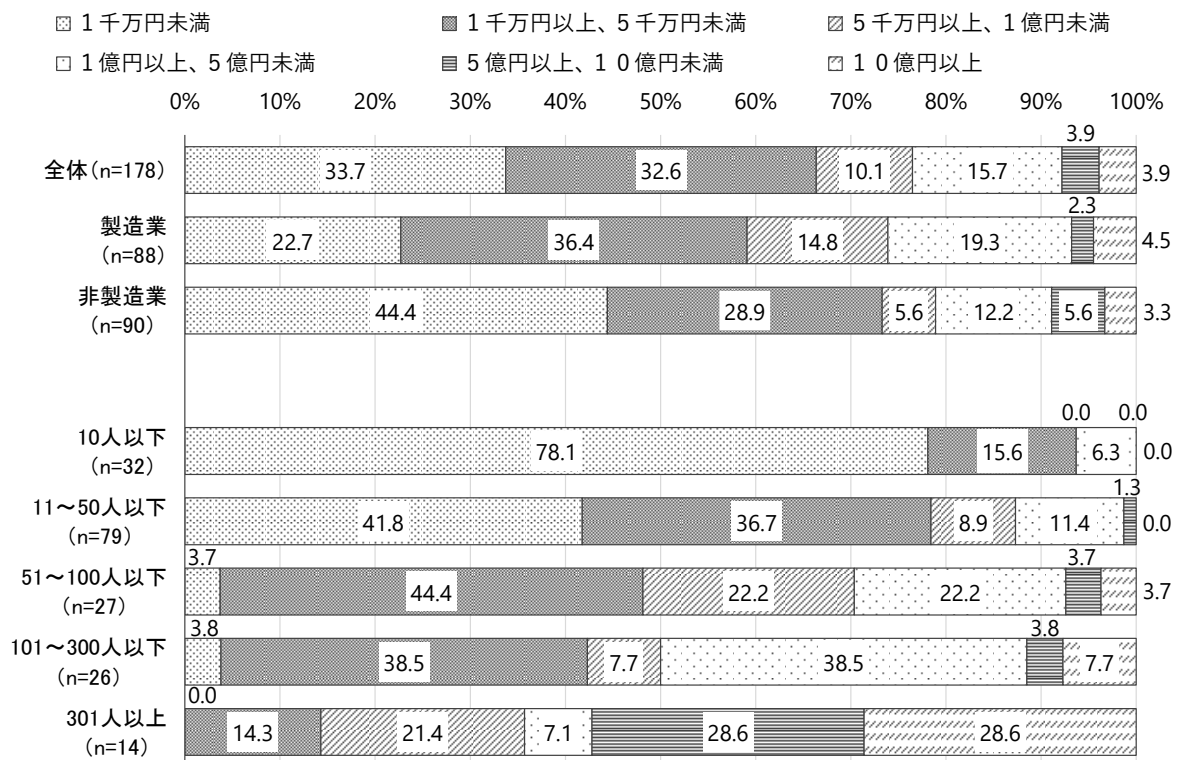
図表3 25年度の設備投資計画（業種別、従業員数別）



4. 25 年度の設備投資総額（予定）、製造業は「1 千万円以上、5 千万円未満」、非製造業は「1 千万円未満」の割合が最も高い

- ・25 年度に設備投資を実施する企業（予定を含む）に投資総額（予定）をたずねた。全体では「1 千万円未満」が 33.7%で最も高く、次いで「1 千万円以上、5 千万円未満」（32.6%）もほぼ同じ割合となった。
- ・業種別では、製造業は「1 千万円以上、5 千万円以下」が 36.4%と最も高く、非製造業は「1 千万円未満」（44.4%）が最も高くなった。
- ・従業員数別では、規模が大きくなるほど、投資総額が高額になる傾向にある。投資総額 1 億円以上は「301 人以上」で 64.3%、「101～300 人以下」では 50.0%を占めた。

図表 4 25 年度の設備投資総額（予定）（業種別、従業員数別）

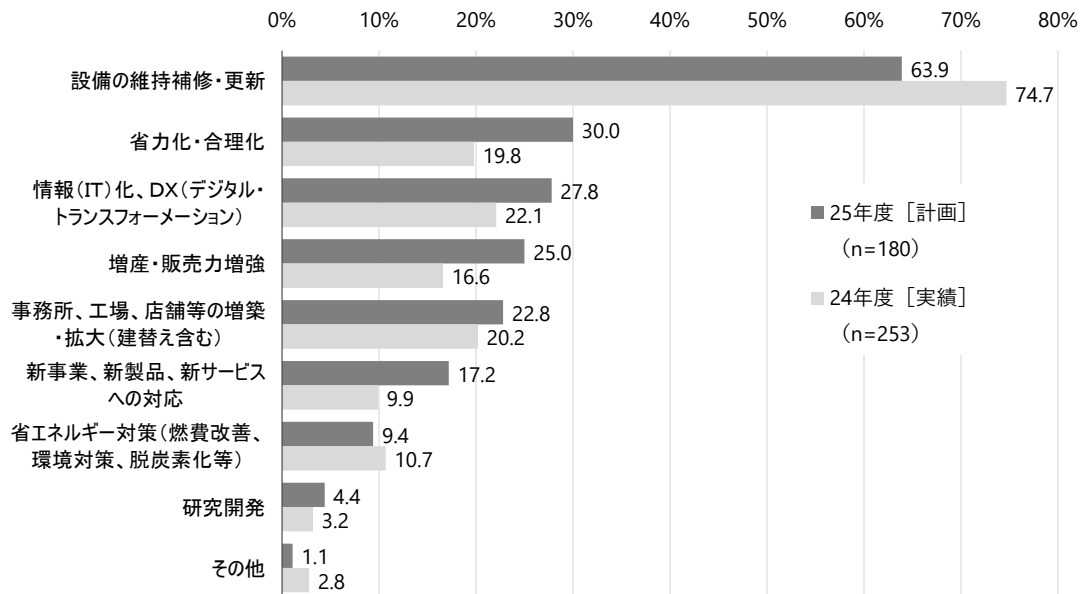


5. 25 年度の設備投資目的は「設備の維持補修・更新」が6 割半ば、次いで「省力化・合理化」「情報化・DX」

- ・24 年度実績と 25 年度計画の設備投資の目的をたずねた（複数回答）。全体では、25 年度計画は「設備の維持補修・更新」が 63.9%で突出して高いものの、24 年度（74.7%）から 10.8 ポイント減少した。次いで「省力化・合理化」（30.0%）、「情報（IT）化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）」（27.8%）となった。
- ・24 年度から増加した主な項目は「省力化・合理化」（+10.2 ポイント）、「増産・販売力増強」（+8.4 ポイント）、「新事業、新製品、新サービスへの対応」（+7.3 ポイント）など。

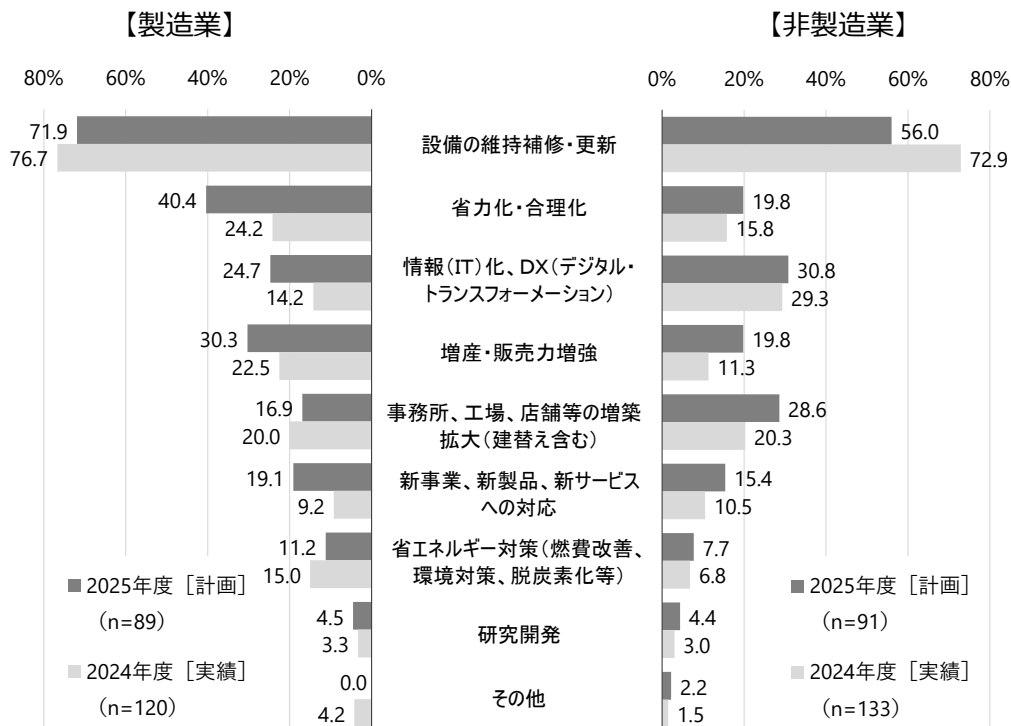
（グラフは次ページ）

図表5 設備投資の目的（全体、複数回答）



- ・設備投資の目的を業種別でみると（図表6）、製造業の25年度計画は「設備の維持補修・更新」が71.9%で突出して高く、非製造業（56.0%）を15.9ポイント上回った。他にも「省力化・合理化」と「増産・販売力増強」で非製造業を大きく上回った（それぞれ+20.6ポイント、+10.5ポイント）。24年度実績との比較では、「省力化・合理化」が+16.2ポイント、「情報化、DX」が+10.5ポイントと大きく増加した。
- ・非製造業の25年度計画は「設備の維持補修・更新」が56.0%と突出して高かったものの、24年度実績（72.9%）から16.9ポイント減少した。その他の項目はすべて24年度を上回った。また、3番目に高い「事務所、工場、店舗等の増築・拡大（建替え含む）」（28.6%）は製造業を大きく上回った（+11.7ポイント）。

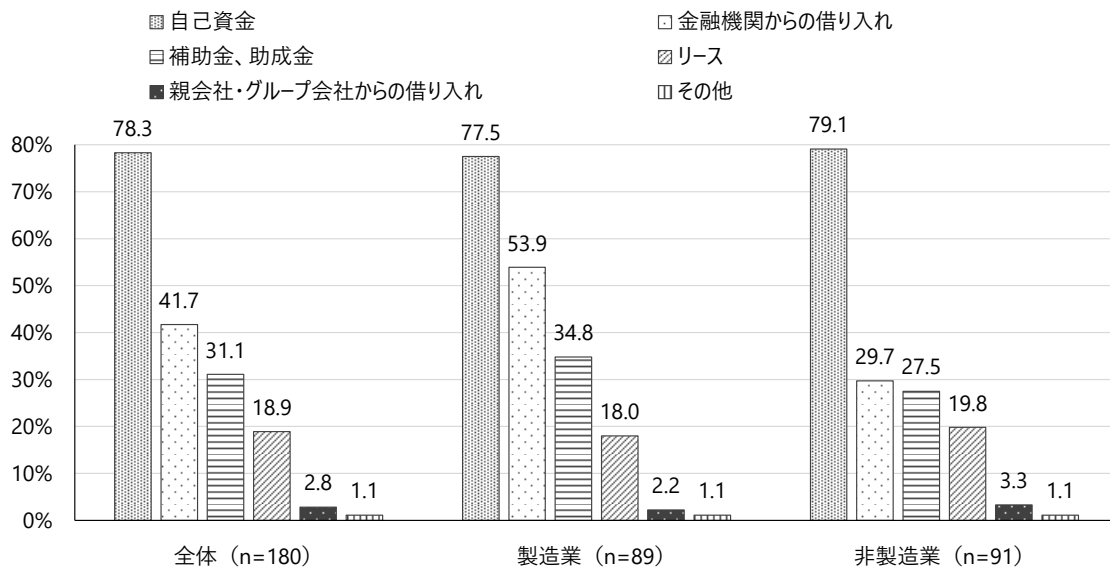
図表6 設備投資の目的（業種別、複数回答）



6. 資金調達は「自己資金」が8割弱で突出

- ・25年度の設備投資について「すでに実施済み、または実施予定がある」あるいは「実施を検討中」と回答した企業に、主な資金調達の方法をたずねた（複数回答）。全体では「自己資金」が78.3%と突出して高く、次いで「金融機関からの借り入れ」（41.7%）、「補助金、助成金」（31.1%）となった。
- ・業種別では、製造業、非製造業ともに「自己資金」が突出して高い（それぞれ77.5%、79.1%）。また、製造業は「金融機関からの借り入れ」（53.9%）が非製造業（29.7%）を24.2ポイント上回った。

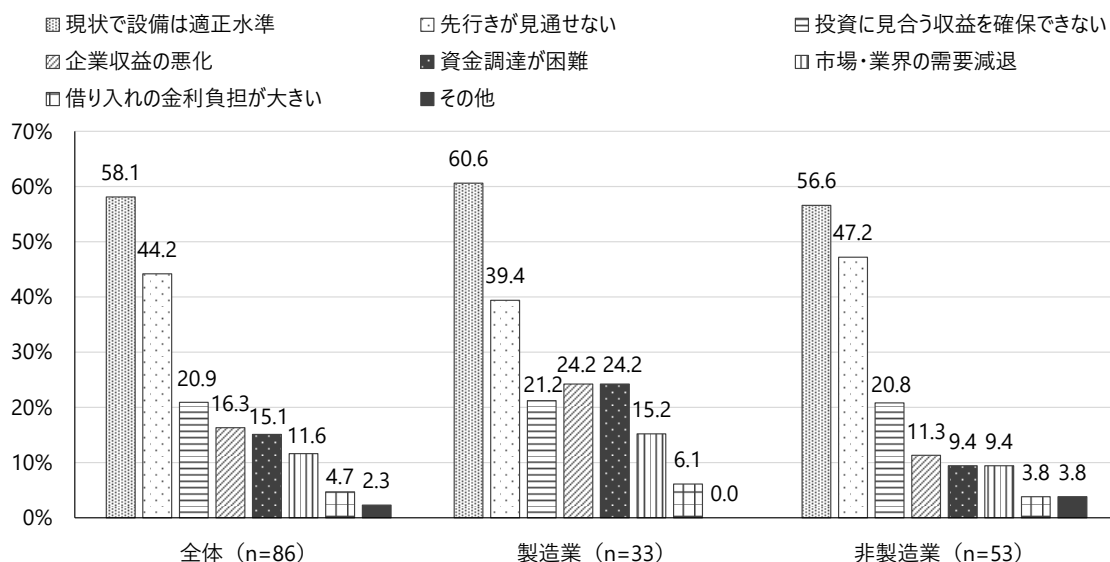
図表7 資金調達の方法（業種別、複数回答）



7. 設備投資しない理由、「現状で設備は適正水準」が6割弱、「先行きが見通せない」が4割半ば

- ・25年度の設備投資について「実施予定はない」と回答した企業に、その理由をたずねた（複数回答）。全体では「現状で設備は適正水準」が58.1%と最も高く、次いで「先行きが見通せない」（44.2%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.9%）となった。
- ・業種別では、製造業の「資金調達が困難」と「企業収益の悪化」（ともに24.2%）が非製造業を大きく上回った（それぞれ+14.8ポイント、+12.9ポイント）。非製造業は「先行きが見通せない」（47.2%）が製造業（39.4%）を上回った（+7.8ポイント）。

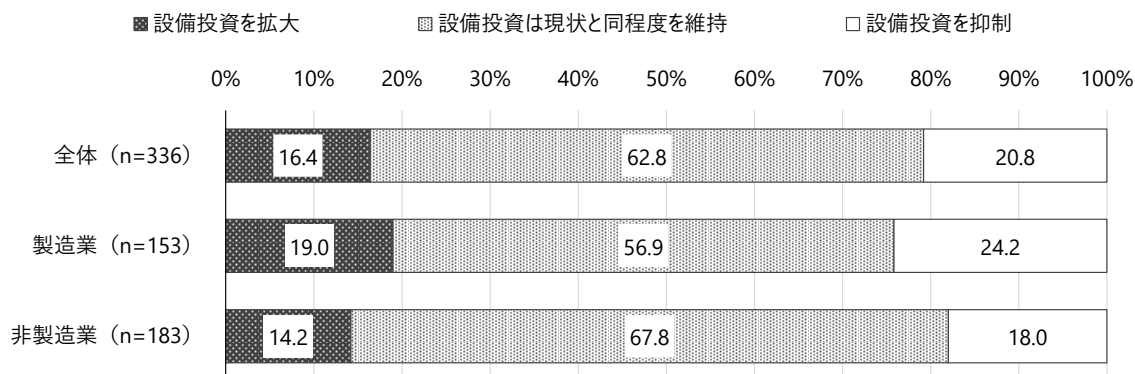
図表8 設備投資を行わない理由（業種別、複数回答）



8. 今後の設備投資方針、「現状と同程度を維持」が6割強。製造業は約2割が「拡大」

- ・ 今後の設備投資の方針についてたずねたところ、全体では「現状と同程度を維持」が62.8%で最も高くなった。「設備投資を拡大」は16.4%で、「設備投資を抑制」(20.8%)を4.4ポイント下回った。
- ・ 業種別でみると、「設備投資を拡大」は製造業が19.0%と非製造業(14.2%)を4.8ポイント上回った。一方、「設備投資を抑制」も製造業(24.2%)が非製造業(18.0%)を6.2ポイント上回った。

図表9 今後の設備投資の方針（業種別）



9. 設備投資に関する自由回答（投資スタンス、長期的な展望等）

（1）25年度の設備投資計画は「すでに実施済み、または実施予定がある」と回答

業種		コメント
製造業	化学	機械等の更新投資は継続実施方針。工場の老朽化もあり、中期的に大型投資も検討している。
		省力化・省人化・IT・DXを目指して投資を行う。
		老朽化している機械設備は定期的に更新していく方針。また、工場新築計画もあり、省人化のためのロボット導入も同時に検討中。
	非鉄金属	老朽化設備の更新が必要と考えている。また、CO2削減のための設備投資も必要。
	食料品	売上拡大と利益率を上げるための投資により、安定した資金の確保に努めたい。
		必要な投資は積極的に行う方針。
		商品価格から考えると、設備投資が高過ぎるのでなかなかできない。
	金属製品	売上目標達成に向けた投資を行う方針。
		DXへの投資がメインになってくると予想している。
		生産設備の老朽化に伴い、いずれかの時期には大規模な設備投資が必要となる。
		設備更新を含め、常に生産性向上投資は継続するスタンス。
		長期借地を有効活用できるよう、業容拡大と合わせて投資を継続する。
製造業	一般機械	老朽化による設備更新が中心となる見込み。
		生産性の向上、品質の安定・向上、DX等の目的で投資をし、存続を図る（人手不足の解消）。
	精密機械	受注が見込めれば、生産設備の増強は必須。
	その他の製造業	金額規模は抑えるかもしれないが、設備更新やデジタル化、省力化など可能な範囲で積極的に行いたい。
		顧客ニーズや要望に応じて会社を成長させていく。
		引合いに応じて適時対応する。

（非製造業は次ページ）

業種		コメント
非製造業	建設	当面の設備投資は減価償却額の範囲内で実施する予定。
		事業拡大のため、今後も設備投資を継続していく。
		設備投資は業務の効率化、コスト低減を意識して行う。
	卸売	業況に応じて必要設備は投資する。
		更新、修繕のための投資が主となる予定。
	小売	拠点の集約によるランニングコスト抑制により、投資効果を検討し、是々非々で見えていきたい。
		営業キャッシュフロー内で新店、大型改装、IT投資などを実施。
		できるかぎり小さな投資で済ませたい。
		ウインドウズ10のサポート終了に対するPC設備の更新等、必須課題の取り組みを強化する。
	運輸・通信	設備の更新は業務遂行上、経常的に必要。
		トラックの増車・買い替え、事務所・作業場の維持管理など。
	サービス	今後3年をかけて、DX、新規事業等の予算として投資強化していく。
		車輻メーカーにサプライヤーとして事業を行っているため、関税による今後の貿易状況を注視し、慎重な投資計画を行う。
その他の非製造業		情報化・DXに関しての設備投資は継続する予定。建物・設備の老朽化にともない、設備更新を順に実施している。
		エネルギー関係のコスト削減に向けて、新規設備の導入を検討している。助成金の申請が通れば、来年度中の実施を予定。

(2) 25年度の設備投資計画は「実施を検討中」と回答

業種		コメント
製造業	繊維	業績を見ながら、必要なものを身の丈に合った規模で実施。
	窯業・土石	今後の新規の設備投資は資金的に難しく、補修しながら製造・出荷していく予定。
		プラント、ミキサーの交換。
	非鉄金属	受注確度に合わせて投資。
	金属製品	毎年必要な生産設備のみ投資する。
		老朽化した工作機械の更新および自動機の導入による省力化・合理化を目指す。
	電気機械	機械化を進めたいが、大ヒット品の受注がないと厳しいため、案件の受注を進めたい。
	精密機械	設備投資はしない方針。したとしても最小限。
	その他の製造業	コロナの影響で設備の更新があまりできなかった。売上が増加予定なので、少しずつ更新していきたい。
		既存事業に対する設備投資は不要。あくまで新規事業のみ。
新規の生産への対応。		
設備の維持補修・更新を主として実施。		
技術的な向上、取引先対応のためにも必要。収益を安定させ、継続的に設備投資を行っていく必要あり。		
非製造業	建設	事業活動の拡大推進のため、投資スタンスは維持。
		オンライン会議などで対面での機会が少なくなり、事務所内のスペースが余っているため、移転を考えている。
	不動産	事務作業の省力化・効率化に資するもの。居住者が快適に過ごしていただけるような修繕を続けていく。そのための資金も確保していく。
	小売	デジタル化とオフィスのリフォームを計画検討中。
	運輸・通信	生産性向上で検討。
	サービス	情報システムサービス業のため、PC以外の設備投資はほとんど必要ない。
人材を確保してデジタル化を推進したい。		

(3) 25年度の設備投資計画は「実施予定はない」と回答

業種		コメント
製造業	食料品	これまで設備投資を繰り返し実施してきた成果を見ていきたい。 自分の代で廃業予定のため、現状設備を維持。
	金属製品	非常に厳しい経営状況ではあるが、市場回復時を見越して即対応できるよう取り組んでいる。
	その他の製造業	設備の老朽化もあり、市場の動きを見ながら投資をしていきたい。
		現在の受注に見合う設備ができています。買い替え時期が来れば投資は必要になる。 コロナで世界中の多額な財政支出が招いたインフレや戦争の結末、中国の不動産バブルの影響、投機マネー生み出す技術革新など、今しばらく（2～3年）は様子見。
非製造業	建設	現状設備の更新を主に実施する。
	卸売	金利動向が不透明であり、また人員確保が非常に困難なので、新規事業の実施に躊躇している。
	小売	全面改装してから33年程経過。大事に使って維持するよう心がけている。
	サービス	公共施設の指定管理を行う上で、利用者の利便性向上のための設備投資は必要だが、過大な投資は必要なく、投資もできない。

(4) 25年度の設備投資計画は「わからない」と回答

業種		コメント
製造業	繊維	先行きが見えず、なかなか設備投資できない。しかし設備が故障した際などの備えが必要。 困っている。
	一般機械	標準化、OA化、DXを図る。
	その他の製造業	設備に投資する考えはない。仕事に必要な設備は他社の機械でお願い（外注）し、外注費が新しい設備投資に必要な金額を超えた時、設備投資を考える。今ではない。
		先行き不透明感が強いので、設備投資に二の足を踏む。 必要であれば先行的に投資したい。
非製造業	建設	本業と関係ある不動産投資を行なっていく予定。 設備の更新程度になると思われる。
	卸売	コストパフォーマンスに見合う投資の範囲内とする方針。
	運輸・通信	トランプ関税の影響がどの程度か見通せず、積極的な設備投資は慎重にならざるを得ない。
	サービス	コロナ融資借入分の返済の目途がつくまでは、設備投資よりも返済重視。会社の健全経営回復とキャッシュフローを回し続け、今後の資金繰りをしっかり見立てて行きたい。
		費用対効果、顧客満足度、利便性を重視する。 定期的な投資は必要だが建築コストが暴騰しているため、以前と同じような投資はできない。 景気が良いわけではないので、常に投資控えを検討している。
	その他の非製造業	新店や新たな設備が必要な事業については、補助金や余力ある借入償還を考えて設備投資していく。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)